

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業 (浸水対策)	事業番号	D-21-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	17,306,323 (千円)		全体事業費	17,306,323 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 東日本大震災による地盤沈下により、流通関連の集積地である原町東部地区や津波による直接被害を受けた蒲生・白鳥地区は、これまでも浸水被害が多発しており、今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。また、東部沿岸地域の被災者の移転先となる新市街地の雨水排水を受け持つ霞目地区も地盤沈下しており、浸水被害発生の可能性が高まっている。</p> <p>これらの地区に、基幹施設整備および効果促進施設整備を実施することにより、同地区の浸水対策を行うものである。</p> <p>○原町東部地区 (排水区面積: 1,215ha) 原町東部地区浸水対策事業 事業費: 11,921,939 千円 鶴巻ポンプ場整備 28.0 m³/秒 原町東部雨水幹線 φ2,800mm L≒6,555m</p> <p>○蒲生・白鳥地区 (排水区面積: 663ha) 蒲生・白鳥地区浸水対策事業 事業費: 1,970,662 千円 西原雨水ポンプ場整備 18.8 m³/秒 中野雨水ポンプ場ポンプ整備 6.6 m³/秒</p> <p>○霞目地区 (排水区面積: 742ha) 霞目地区浸水対策事業 事業費: 4,961,805 千円 (下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業) とのアーケション) 浸水対策事業分 3,413,722 千円 東部新市街地事業分 1,548,083 千円 第 2 霞目雨水幹線 φ3,000mm L≒3,900m</p> <p>(本市復興計画における記載) 【復興計画】Ⅳ-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化 (35 ページ) 震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。</p> <p>(事業年度の延伸) 原町東部雨水幹線工事のシールド工において、巨礫や高水圧の影響による排泥トラブルからシールド掘進が遅延したため、事業期間を平成 31 年 7 月 31 日まで延伸するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 事業費: 377,912 千円 事業内容: 実施設計 (鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線) 工事 (西原雨水ポンプ場)</p> <p><平成 25 年度> 事業費: 1,107,941 千円 事業内容: 実施設計 (中野雨水ポンプ場) 工事 (西原雨水ポンプ場, 鶴巻ポンプ場, 原町東部雨水幹線, 第 2 霞目雨水幹線)</p>					

<p><平成 26 年度> 事業費：4,430,523 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線，西原雨水ポンプ場，中野雨水ポンプ場）</p> <p><平成 27 年度> 事業費：3,658,189 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線，西原雨水ポンプ場，中野雨水ポンプ場）</p> <p><平成 28 年度> 事業費：4,482,641 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線）</p> <p><平成 29 年度> 事業費：3,249,117 千円 事業内容：工事（鶴巻ポンプ場，原町東部雨水幹線，第 2 霞目雨水幹線）</p>

東日本大震災の被害との関係

地震により地盤沈下が生じた地区は，被災前と比べて浸水のリスクが高くなっており，小降雨でも浸水する地区が生じる可能性が非常に高まっている。したがって，安全安心な市民生活のために浸水対策が必要不可欠なものとなっている。また，東部沿岸地域は大津波によって未曾有の被害を受けており，災害危険区域からの防災集団移転促進事業を実施している。

関連する災害復旧事業の概要

蒲生・白鳥地区は津波による被害を受けており，当該地区における雨水排水施設である中野雨水ポンプ場ポンプ設備は災害復旧事業により原形復旧している。また，原町東部地区と霞目地区では地震動による被害が生じており，災害復旧事業で原形復旧している。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1-2
事業名	下水道事業（浸水対策）効果促進事業
交付団体	仙台市
基幹事業との関連性	
効果促進事業	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	4,157,334 (千円)		全体事業費	10,875,391 (千円)	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。

②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。

②平成 30 年 10 月 1 日現在の入居実績を基に算定した。

③地区内の年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	4,901	296,086	1,534,378	2,321,969
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
事業費	2,228,833	2,277,250	1,965,572	246,402	10,875,391

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

D-4-7 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑦、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2 防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) より 2,228,833 千円 (国費: 1,950,228 千円 (D-4-7 より H26 予算 79,629 千円、D-13-1 より H24 予算 704,703 千円、D-23-2 より H26 予算 1,165,896 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 4,157,334 千円 (国費: 3,637,665 千円) から 6,386,167 千円 (国費: 5,587,893 千円) に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を 13,496,214 千円から 13,390,327 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ①、D-4-13 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑬、D-4-15 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑮、D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 1/2)、D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 2/3) D-13-2 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) ②、D-4-23 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑳荒井南地区、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より 2,277,250 千円 (国費: 1,992,593 千円 (D-4-1 より H25 予算 81,034 千円、D-4-13 より H26 予算 7,665 千円、D-4-15 より H26 予算 1,811 千円、D-14-1 より H24 予算 865,576 千円、D-14-2 より H24 予算 495,909 千円、D-13-2 より H25 予算 46,071 千円、D-4-23 より H27 予算 74,026 千円、★F-2-1-1 より H27 予算 420,501 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 6,386,167 千円 (国費: 5,587,893 千円) から 8,663,417 千円 (国費: 7,580,486 千円) に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を 13,390,327 千円から 10,875,391 千円に減額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27 ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 事業費：4,901 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分
<平成 26 年度> 事業費：296,086 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分
<平成 27 年度> 事業費：1,534,378 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分
<平成 28 年度> 事業費：2,321,969 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分
<平成 29 年度> 事業費：2,228,833 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分
<平成 30 年度> 事業費：2,277,250 千円
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約 1 万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入 200 万円未満が 50%、200～400 万円未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	56	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	826,141 (千円)	全体事業費	2,316,661 (千円)		

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。

②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

①低所得の入居者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。

②平成 30 年 10 月 1 日現在の入居実績を基に算定した。

③地区内の年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	1,455	84,354	296,087	444,245
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計
事業費	347,912	249,166	446,721	446,721	2,316,661

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

D-4-6 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑥、D-4-18 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩、D-4-22 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑪ 東部浸水区域移転対応集合住宅より 347,912 千円 (国費: 260,934 千円 (D-4-6 より H25 予算 91,026 千円、D-4-18 より H25 予算 88,373 千円、D-4-22 より H27 予算 81,535 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 826,141 千円 (国費: 619,604 千円) から 1,174,053 千円 (国費: 880,538 千円) に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を 2,613,025 千円から 2,514,216 千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ①、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑦、D-4-11 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩、D-4-13 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑬、D-4-18 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩、D-4-25 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑭ 茂庭第二地区より 249,166 千円 (国費: 186,874 千円 (D-4-1 より H25 予算 57,554 千円、D-4-7 より H26 予算 44 千円、D-4-11 より H27 予算 234 千円、D-4-13 より H26 予算 128,543 千円、D-4-18 より H25 予算 178 千円、D-4-25 より H27 予算 321 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,174,053 千円 (国費: 880,538 千円) から 1,423,219 千円 (国費: 1,067,412 千円) に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を 2,514,216 千円から 2,316,661 千円に減額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27 ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成 25 年度> 事業費：1,455 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
<平成 26 年度> 事業費：84,354 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
<平成 27 年度> 事業費：296,087 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
<平成 28 年度> 事業費：444,245 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
<平成 29 年度> 事業費：347,912 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分
<平成 30 年度> 事業費：249,166 千円
事業内容：第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約 1 万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入 200 万円未満が 50%、200～400 万円未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,021,727(千円)		全体事業費	3,108,869(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 28 年 10 月 13 日) D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業より 94,070 千円(国費:H23 繰越予算)を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,021,727 千円(国費:766,294 千円)から 1,115,797 千円(国費:836,846 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 18 日) D-4-9 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業費)⑨より 868,609 千円(国費:H23 予算 651,456 千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,115,797 千円(国費:836,846 千円)から 1,984,406 千円(国費:1,488,302 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日) (他事業より流用)(平成 30 年 1 月 17 日) D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率 1/2)より 437,799 千円(国費:H23 繰越予算 328,349 千円)を流用する。これにより交付対象事業費は 1,984,406 千円(国費:1,488,302 千円)から 2,422,205 千円(国費:1,816,651 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧、D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業、D-4-22 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳、東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係るまちづくり等支援事業、D-4-25 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉔、茂庭第二地区より 163,588 千円(国費:122,691 千円(D-4-8 より H26 予算 3,327 千円、D-17-1 より H24 予算 63,768 千円、D-4-22 より H27 予算 1,304 千円、◆D-14-1-1 より H24 予算 20,789 千円、◆D-14-1-2 より H25 予算 18,615 千円、D-14-25 より H27 予算 14,888 千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は 2,422,205 千円(国費:1,816,651 千円)から 2,585,793 千円(国費:1,939,342 千円)に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費:126,135 千円(うち 50,000 千円は H25 年度として配分済みのもの) 事業内容:路線測量(区画道路)、実施設計(道路・公園)、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費:700,674 千円					

<p>事業内容：工事（区画道路）、補償調査、移転補償</p> <p><平成 28 年度> 事業費：288,988 千円（うち 94,070 千円は D-17-1 より流用）</p> <p>事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p><平成 29 年度> 事業費：868,609 千円（事業間流用）</p> <p>事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p><平成 30 年度> 事業費：437,799 千円（他事業より流用）</p> <p>事業内容：工事（区画道路・整地）、移転補償、電柱等移設</p> <p><平成 31 年度> 事業費：809,139 千円（うち 645,551 千円は既配分の残予算を使用）</p> <p>事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地）、電柱等移設</p>

東日本大震災の被害との関係

本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。

関連する災害復旧事業の概要

水道施設災害復旧事業（H27～31 年度、配水管整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成31年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,537,689(千円)		全体事業費	1,537,689(千円)	
事業概要					
<p>(目的) 流通関連の集積地である原町東部地区は浸水被害の多発地区であるが、東日本大震災の地盤沈下の影響により今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。そこで、既存の雨水管から分水し、基幹事業として建設中である雨水幹線に接続する雨水枝線等を整備し、地盤沈下地区の排水能力を高めることで雨水施設整備の効果促進を図るものである。</p> <p>○原町東部地区効果促進事業(排水区面積:1,215ha) 導水管 φ250mm~φ1350mm L=1,862m 分水人孔 13箇所 (事業費)1,537,689千円 (本市復興計画における記載)</p> <p>【復興計画】IV-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化(35ページ) 震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。</p> <p>(事業年度の延伸) 関連する基幹事業(D-21-1)の進捗に遅延が生じたことに伴い本事業の着手が遅れたため、事業期間を平成31年12月20日まで延伸するもの。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 事業費:19,270千円 事業内容:実施設計 <平成25年度> 事業費:47,449千円 事業内容:工事 <平成28年度> 事業費:113,890千円 事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2 <平成29年度> 事業費:419,165千円 事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2,3 <平成30年度> 事業費:937,915千円 事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2,3</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は地盤沈下の影響により、雨水管渠の排水能力が低下している。そのため、震災前に比べ、小降雨でも浸水する可能性が非常に高まっており、安全安心な市民生活のためにも浸水対策が必要不可欠なものとなっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>原町東部地区は地震動による管渠被害が生じており、災害復旧事業で原形復旧することとしている。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業(浸水対策)				
交付団体	仙台市				
基幹事業との関連性					
<p>本事業は原町東部地区浸水対策事業(基幹事業)と一体性をもって実施される効果促進事業であり、本事業の実施により浸水対策の早期効果発現および計画された効果の発現が可能となる。</p>					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	事業番号	D-2-1
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	301,287(千円)		全体事業費	1,970,509(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 18 日) D-4-15 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮及び D-4-23 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳荒井南地区より 873,118 千円(国費:676,666 千円(D-4-15 より H23 予算 374,156 千円、D-4-23 より H25 予算 302,510 千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は 301,287 千円(国費:233,496 千円)から 1,174,405 千円(国費:910,162 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日) D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率 1/2)より 429,858 千円(国費:333,139 千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,174,405 千円(国費:910,162 千円)から 1,604,263 千円(国費:1,243,301 千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日) D-4-14 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭及び D-23-4 防災集団移転促進事業(補助率 3/4)②より 127,333 千円(国費:98,683 千円(D-4-14 より H26 予算 9,329 千円、D-23-4 より H26 予算 89,354 千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,604,263 千円(国費:1,243,301 千円)から 1,731,596 千円(国費:1,341,984 千円)に増額となる。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費:22,537 千円 事業内容:路線測量、実施設計、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費:176,060 千円 事業内容:補償調査					
<平成 28 年度> 事業費:102,690 千円 事業内容:工事(都計道・整地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
<平成 29 年度> 事業費:873,118 千円(事業間流用) 事業内容:工事(都計道・整地)、補償調査、移転補償、電柱等移設					
<平成 30 年度> 事業費:429,858 千円(事業間流用) 事業内容:工事(都計道・整地)、電柱等移設					
<平成 31 年度> 事業費:229,701 千円(うち 102,368 千円は既配分の残予算を使用) 事業内容:工事(都計道・整地)、電柱等移設					

東日本大震災の被害との関係

本地区は、1,150戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。
--

関連する災害復旧事業の概要

水道施設災害復旧事業（H27～31年度、配水管整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）		事業番号	D-5-2
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		0（千円）	全体事業費		2,718,382（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針						
東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。						
①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。						
②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。						
2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要						
①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。						
②平成 30 年 10 月 1 日の入居実績を基に算定した。						
③地区内の年度別事業費（単位：千円）						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
事業費	—	—	—	—	—	
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	合計	
事業費	—	6,597	469,266	2,242,519	2,718,382	
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)						
◆D-21-1-1 雨水流出抑制施設設置促進事業、D-20-5 都市防災総合推進事業（宅地ハザードマップ作成事業）、D-4-20 災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業）⑩角五郎地区より 6,597 千円（国費：5,497 千円（◆D-21-1-1 より H24 予算 3,520 千円、D-20-5 より H24 予算 1,120 千円、D-4-20 より H26 予算 857 千円））を流用する。これにより、交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 6,597 千円（国費：5,497 千円）に増額となる。						
3 仙台市震災復興計画における位置づけ						
Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備（27 ページ）						
被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 30 年度> 事業費：6,597 千円						
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約 1 万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入 200 万円未満が 50%、200～400 万円未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。						

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	